

中小規模の理工医学系国立大学における電子ジャーナルの利用動向調査*

匂坂 佳代子 (学籍番号 200921735)

研究指導教員 : 逸村 裕

副研究指導教員 : 谷口 祥一

1. 研究背景と目的

2000 年以降国立大学では電子ジャーナルの導入が進められ、定着してきた。ビッグ・ディールと呼ばれる大型パッケージ契約方式により、中小規模の理工医学系大学図書館でも提供される電子ジャーナル数は大きく増加した。しかし、毎年の値上がりが避けられず、大学の予算が減少する中で、この方式での契約は限界となりつつある[1]。また、中小理工医学系大学図書館においては、文献需要が高いにも関わらず、大型パッケージから外れるタイトルはコア・ジャーナルであっても価格の面から契約を解除する動きがある[2]。その一方で、パッケージの中には利用されないタイトルも多く存在する。現状は研究者の需要に合った形での提供ができていないと推測される。

研究者に対する電子ジャーナルの利用状況調査については、大規模大学を対象として行われたものがある[3]が、中小規模大学の研究者は対象に含まれていない。本研究では、中小理工医学系大学の研究者に対し電子ジャーナルの利用状況調査を行い、併せて、対象大学の図書館に電子ジャーナルの契約状況調査とインタビュー調査を行った。研究者の需要と図書館からの提供の実態について明らかにし、課題を明示し、解決策を検討することを目的とする。

2. ビッグ・ディール

国立大学 86 大学の大半はビッグ・ディールによる電子ジャーナル契約を結び、大型のパッケージによる導入を行っている。電子ジャーナル経費が図書館資料費において占める割合は上昇を続けている。

しかし、大型パッケージに含まれるタイトルが全て利用されているという訳ではなく、未利用のタイトルも多数存在する。

3. 調査方法

3.1 調査対象

文部科学省国立大学法人評価委員会「国立大学法人の財務分析上の分類」により、「B グループ」及び「D グループ」の大学を対象とした。その中で、「B グループ」より 6 大学 (A 大学、B 大学、C 大学、D 大学、E 大学、F 大学)、「D グループ」より 3 大学 (G 大学、H 大学、I 大学) の図書館から協力の回答を得ることができた。このため、上記 9 大学を対象大学とした。

3.2 調査方法

対象大学の研究者に対して研究者宛調査票を配布し、同書に記載されている URL よりウェブ・アンケートを行った。調査期間は 2010 年 7 月 1 日から 8 月 13 日とした後、9 月 10 日まで延長した。

また、対象大学の図書館に対して調査依頼書を配布し、8 月 13 日を期限として調査票を送付した後、9 月 22 日を期限として、追加の調査シートを送付し、電子ジャーナルの契約状況に関する調査を行った。更に、C 大学と G 大学の図書館員に対して、電子ジャーナルの契約状況に関するインタビュー調査を 12 月上旬に行った。

4. 研究者に対する調査の回答状況

対象者数は 3,246 人、回答総数は 250 人であった。回答率は 7.7% である。

5. 研究者に対する調査結果

* “A Survey of trends in e-journal usage of researchers in Science, Technology and Medicine field at small- and middle-sized national universities in Japan” by Kayoko SAGISAKA

5.1 電子ジャーナルの利用状況

電子ジャーナルの利用状況について、「ほぼ毎日利用している」「週に1~2回程度利用している」と回答した割合は80%を超えた。

5.2 論文入手の状況: 電子ジャーナル、印刷体雑誌以外からの論文入手の方法

電子ジャーナルでも印刷体雑誌でも文献を手でできなかった時の方法について調査した結果、「他大学の知人に依頼して入手する」に回答した割合は30%であり、大規模大学の知人に依頼すると回答した割合は全体の20%を超えた。

5.3 電子ジャーナルの契約状況に関して

「現在所属している大学が契約している電子ジャーナルのタイトル数や内容で、困っていると感じたことはありますか?」という質問を行った結果、「ある」にチェックした回答者は全体の80%を超えた。

5.4 私費による購読

私費による購読を行っているとの回答33人の中から、一例を以下に示す。

- Journal of the American Chemical Society : ACS (American Chemical Society) (C大学)
- Autophagy : Landes Bioscience (G大学)

6. 図書館に対する調査結果

質問紙調査の結果、調査対象の大学で提供されるタイトル数は、いずれも平均タイトル数を下回った。また、電子ジャーナル経費はいずれの大学においても上昇していた。

インタビュー調査の結果、C大学においてはパッケージ維持を優先させる方針のため、単発のタイトルを中止としたこともある、との回答があった。G大学においては、パッケージ解体を検討した結果、パッケージの方が有利なため維持することとした、との回答があった。

7. 考察と結論

研究者に対する調査の結果、電子ジャーナルの需要は高く、文献入手に困ったことがあると感じたことのある割合は高かった。そして、研

究者が私費や研究費で必要なジャーナルを購読する例があった他、他大学の知人に依頼して文献入手を図る割合も高くあった。

図書館に対する調査の結果、提供するタイトル数は全国の国立大学平均を大きく下回ったところもあった。現在のビッグ・ディール方式での契約は予算面から維持できなくなりつつあるとの回答や、パッケージを維持するためにパッケージに含まれない学会誌等を中止する方向であるとの回答があり、研究者の需要に合わせた提供ができない状況である結果が示された。

今回調査を行った大学図書館が提供する電子ジャーナルは、研究者の需要との間にずれが生じていた。図書館は需要に合った形での提供を望んではいないが、現状での修正は難しい状況であった。このことが原因となり、研究者の私費購読や他大学の知人への依頼という利用行動があると考えられた。

ビッグ・ディール後の電子ジャーナル提供は、各大学による柔軟なタイトル選択、抑えた価格設定、恒常的な値上げの停止が必要と思われる。オープン・アクセスも今後の学術情報流通において重要な要素である。大学図書館、研究者、関係者は連携を深めて、学術情報基盤の再構築に向かわねばならない。

文献

- [1] 日本学術会議科学者委員会学術誌問題検討分科会. 提言 学術誌問題の解決に向けて: 「包括的学術誌コンソーシアム」の創設. 2010,27p.<http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-21-t101-1.pdf>, (参照 2010-8-18).
- [2] 研究費配分に関する教育研究環境検討委員会. “研究経費の競争原理強化による教育研究環境の変化(Ⅲ) 図書館アンケートによる雑誌購読状況”. 日本物理学会誌. 2010, vol.65, no.1, p.49-51.
- [3] 学術図書研究委員会. 学術情報の取得動向と電子ジャーナルの利用度に関する調査(電子ジャーナル等の利用動向調査2007). 2008, 62p.http://www.screal.org/apache2-default/Publications/SCREAL_REPORT_jpn8.pdf, (参照 2010-8-24)